浅井俊太郎　安東麻男　石井昇
遠藤敏勁　扇小形義和
門脇信一　川越俊春　伊久形忠幸
座波嘉常　島田秀穂　杉島利秋
田中昭吉　塚田吉彦　橋本仁
藤田安夫　堀内茂富　櫟川冨雄
目黒徳之助

瑞宝双光章を授ける（各通）

小谷健太郎　高橋清助
筒井一宝　中野満

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上六月十三日）

伊東雄　河西昭男　喜多勉
小林三國郎　高松良治　田部温
堀部弘光　前田嘉一郎　姓崎昭良
山川隆太郎

瑞宝双光章を授ける（各通）

井手弘巳　大庭芳和　武山宜弘
外山久光　前田安夫　森下進

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上六月十四日）

木村克彦

瑞宝小綬章を授ける

西田義一　溝越篤

瑞宝双光章を授ける（各通）

長谷川康雄

瑞宝単光章を授ける（以上六月十五日）

皇室事項

認証官任命式

七月十五日午後六時四十五分、宮中において、特命全権大使光岡英行、同太田清和及び同重枝豊英の認証官任命式が行われた。

官庁報告

官庁事項

近畿地方整備局公示

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成27年7月21日

近畿地方整備局長　森　昌文

道路の種類	路線名	区間
一般国道	42号	和歌山市西高松一丁目319番7から同市秋葉町56番5までの上下線

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成27年7月21日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成27年7月21日

経済産業大臣　宮沢　洋一

記

1．制定された日本工業規格

ディーゼル機関－ＮＯｘ還元剤　ＡＵＳ　32－第5部：乗用車用の尿素水溶液給水インタフェース	K2247－5
繊維製品の抗かび性試験方法及び抗かび効果	L1921
情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティガバナンス	Q27014
情報技術－ＩＴガバナンス	Q38500
家庭用浄水器	S3241
ＲＦＩＤのサプライチェーンへの適用－リターナブル輸送器材（ＲＴＩ）及びリターナブル包装器材（ＲＰＩ）	Z0664
フロン類又はフロン類代替物質を使用する製品の環境影響度の目標達成度表示方法	Z7161

2．改正された日本工業規格

フリーアクセスフロア試験方法	A1450
情報技術－事務機器－プリンタの仕様書様式－第2部：クラス3及びクラス4プリンタ（ページプリンタ）	B9527
電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性　第1部　口金	C7709－1
電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性　第2部　受金	C7709－2
電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性　第3部　ゲージ	C7709－3
自動車－手操作装置，計量装置及び警報装置の配置	D0033
自動車部品－ホイール－性能及び表示	D4103
繊維製品の抗菌性試験方法及び抗菌効果	L1902
適合性評価－日本工業規格への適合性の認証－一般認証指針	Q1001
シャープペンシル	S6013

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

国家試験

平成27年公認会計士試験論文式試験の試験場

公認会計士試験規則（平成16年内閣府令第18号）第1条の規定に基づき、平成27年8月21日、22日及び23日に施行する平成27年公認会計士試験論文式試験の試験場を、次のとおり公告する。

平成27年7月21日

公認会計士・監査審査会会長　千代田邦夫

（管轄財務局等）	（試験場）
北海道財務局	札幌市北区北8条西2丁目　札幌第1合同庁舎
東北財務局	仙台市青葉区本町3丁目3番1号　仙台合同庁舎
関東財務局	新宿区西早稲田1丁目6番1号　早稲田大学（早稲田キャンパス）
北陸財務局	金沢市新神田4丁目3番10号　金沢新神田合同庁舎
東海財務局	名古屋市千種区自由ヶ丘2丁目49番2　愛知工業大学（自由ヶ丘キャンパス）
近畿財務局	茨木市岩倉町2番150号　立命館大学（大阪いばらきキャンパス）
中国財務局	広島市西区福島町2丁目1番1号　広島工業大学専門学校
四国財務局	高松市番町1丁目10番35号　香川県社会福祉総合センター
九州財務局	熊本市西区春日2丁目10番1号　熊本地方合同庁舎
福岡財務支局	福岡市早良区西新6丁目2番92号　西南学院大学
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち2丁目1番1号　那覇第2地方合同庁舎2号館

公告

諸事項

監査法人処分公告

下記の監査法人について、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第34条の21第2項第3号の規定に基づき、平成27年7月2日付で、業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分を行ったので、公認会計士法第34条の21第4項において準用する同法第34条第3項の規定に基づき公告する。

平成27年7月21日

金融庁長官　森　信親

記

法人名　監査法人セントラル

所在地　東京都千代田区神田錦町三丁目6番地共同ビル6階

工場財団

北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番地1181**株式会社ユーラスエナジー白糠**の工場財団に北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番地1181株式会社ユーラスエナジー白糠ユーラス白糠ソーラーパークの機械、器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

平成27年7月21日　釧路地方法務局

建設業の営業の停止命令の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成27年7月21日

東北地方整備局長　縄田　正